対象国の条件:  修コース番号:(A) J1804274/(B) J1804277			
主分野課題:社会保障/障害者支援	来 <b>广甘</b> り・(A) 100年3237(	(D/ 100±000	
<b>副分野課題:</b>			
<b>使用言語:</b> (A) 西語/(B) 英語			
条件例表 ・縄は失業率が全国平均の倍であるが障害者雇用率など障害者の社会参加は全国でもトップクラスである。これはアドボカシー(権利擁護活動のほか、地域に根差した就労支援や社会的起業、自立生活運動等様々な取り組みの結果であり、経済力に乏しい途上国にとって示唆 に富む事例である。 に研修は、障害者の社会参加を推進するため、生計向上を初めとした行政や地域、民間団体の連携による支援体制や地域資源を活用した沖 間景の取組みにつき学び、自国での実践を促進することを目的とする。			
	目標/成果	対象組織/人材	
₹接体制や地域資源を活用した沖縄県の時 プションプラン)を策定する。	向上を初めとした行政や地域、民間団体の連携による 取組みにつき学び、自国で実践可能な具体的計画(ア	【対象組織】 障害者の就労支援や生活支援を含む社会参加支援を担う行政機関(中央省庁、地方自治体)、NGO、障害当事者団体	
はが実施している取り組みについて、各校では、研修員の所属組織の課題が整理である。 ・地域資源を効果的に活用した障害者のででである。 ・地域資源を効果的に活用した障害者のででである。	社会参加と生計向上のために行政、NGOおよび当事者団 機関の役割やネットワークの仕組と機能を理解すると される。 生計向上等社会参加に関する実践例の分析により、自 可能な具体的な計画(アクションプラン)方策案を策	【対象人材】 1. 障害者の就労支援や生活支援を含む社会参加支援を担う行政機関(中央省庁、地方自治体)、NGO、障害当事者団体で障害者の就労や生計向上を含む社会参加支援を担当する者 2. 障害者の社会参加、生計向上、自立支援分野で3年以上の実務経験を有する者 3. 大卒または同等 4. 障害当事者の参加を奨励	
いての討議及び各国課題ディスカッション	ed Rehabilitation)ガイドライン、障害に関する世界	本邦研修期間	(A) 2018/5/23~2018/6/30 (B) 2018/8/22~2018/9/29
. 日本、沖縄県における地域に根差した 沖縄県における社会参加の流れと障害者道 . 沖縄県における障害者権利条例の制定 . 沖縄県における生計向上のための取組 ]体の取組と連携 . 就労支援の取組の視察および自国での . 地域(島嶼地域を含む)における地域 動)の取組の視察	原害者の社会参加の取組及び当事者の活動 = 日本、 運動の歴史 の流れ=障害者運動、自立生活運動の役割 =国、地方自治体、社会福祉法人、NPO法人、当事者 応用についてのディスカッション に根差した社会参加の促進および社会的企業(生計活 ・クの構築、および自国での課題解決のための討議、		人間開発部 (A) JICA沖縄 (B) JICA沖縄
		関係省庁	2019 ~ 2020
(A) 調整中/(B) 調整中		実施年度	2018~2020
主要協力機関 特記事項 及び ホームページ			

地域に根ざしたインクルーシブアプローチによる障害者の社会参加と生計 Social Participation and Livelihood of Persons with Disabilities through a Community-Based Inclusive Approach

更新